

令和6年

神奈川県的生活保護

令和7年7月

目 次

I 令和5年度の概況

神奈川県のパロ率	2
年齢階層別パロ率の推移	3
被パロ人員と雇用指標の推移	4
パロ状況の推移	5
開始・廃止理由別世帯数の年次推移	6
世帯類型別開始・廃止世帯数	7
世帯人員別世帯構成比の推移（神奈川県）（全国）	8
年齢構成の推移（神奈川県）（全国）	9
被パロ世帯の就労率の推移	10
世帯類型別就労世帯数と就労率	11
施設・居宅別介護扶助人員の推移	13
パロ施設	14
外国籍県民のパロ状況について	15
外国籍被パロ人員の推移	16

II 生活パロ行政の状況

1 県本庁における生活パロ行政の状況

(1) 組織体制	20
(2) 令和6年度神奈川県の生活パロ行政の基本方針	21
(3) 福祉事務所に対する事務監査	24
第1表 主眼事項・着眼点別指摘の状況	
(4) 指定医療機関	26
(5) 指定医療機関に対する指導検査	26
第2表 令和5年度指定医療機関に対する指導実施状況	
(6) 診療報酬明細書の点検	26
第3表 レセプト点検（過誤調整）の状況	
(7) 指定介護機関	28
(8) 指定介護機関に対する指導検査	28
第4表 令和5年度指定介護機関に対する指導実施状況	
(9) 会議・研修	29
第5表 生活パロ事務連絡協議会の状況	

第6表	令和5年度生活保護関係職員会議・研修等実績	
第7表	令和5年度生活保護関係職員研修の実施状況（生活援護課主催）	
(10) 不服申立て		32
第8表	不服申立ての状況	

2 福祉事務所における生活保護行政の状況

(1) 組織体制		33
第9表	被保護世帯数別 福祉事務所数	
第10表	生活保護現業員数別 福祉事務所数	
第11表	担当平均ケース数別 福祉事務所数	
第12表	現業員過不足人員数別 福祉事務所数	
第13表	福祉事務所の実施体制	
(2) 保護業務の自主的内部点検		36
(3) 会議・研修等		36
(4) 現業活動		36
第14表	福祉事務所の実施体制及び訪問活動の状況（市部）（郡部）	
第15表	福祉事務所の訪問基準の状況	
(5) 自立支援プログラム		42
第16表	各福祉事務所における個別支援プログラム策定状況	
(6) 生活保護受給者等就労自立促進事業		46
第17表	生活保護受給者等就労自立促進事業の実施状況（政令・中核市を含む）	
(7) 就労支援員等による個別支援プログラム		46
第18表	就労支援員等による個別支援プログラム実施状況（政令・中核市を含む）	
(8) 県内保護施設の状況		47
第19表	県内保護施設の状況	
第20表	県内保護施設（救護・更生）所管別入所者の状況	
第21表	救護施設（平塚ふじみ園）利用者の障害状況構成比推移	
第22表	救護施設（平塚ふじみ園）の在園期間別在園者数	

Ⅲ 統計

1 被保護世帯

第1-1表	被保護世帯数の推移（県計）	53
第1-2表	被保護世帯数の推移（福祉事務所別）	54
第1-3表	令和5年度被保護世帯数の状況	56
第1-4表	世帯類型別被保護世帯数の推移（県計）	58
第1-5表	世帯類型別被保護世帯数の状況（令和5年度福祉事務所別実数）	60
第1-6表	世帯類型別被保護世帯数の推移（構成比）	62
第1-7表	世帯類型別被保護世帯数の状況（令和5年度福祉事務所別構成比）	64

第1-8表	令和5年度扶助別被保護世帯数及び人員	66
第1-9表	労働力類型別被保護世帯数の推移（県計）	68
第1-10表	労働力類型別被保護世帯数の状況（令和5年度福祉事務所別）	70
第1-11表	被保護世帯の就労率の推移	72

2 被保護人員

第2-1表	被保護人員・扶助別人員の推移（県計）	74
第2-2表	被保護人員の推移（福祉事務所別）	76
第2-3表	生活扶助人員の推移	78
第2-4表	住宅扶助人員の推移	80
第2-5表	教育扶助人員の推移	82
第2-6表	介護扶助人員の推移	84
第2-7表	医療扶助人員の推移	86
第2-8表	入院・入院外別病類別医療扶助人員の推移	88
第2-9表	性・年齢階級別被保護人員の状況	90

3 保護率

第3-1表	福祉事務所別保護率順	97
第3-2表	保護率の推移（県計・福祉事務所別）	98
第3-3表	令和5年度の保護率の状況	100

4 保護費

（1）生活保護費の推移

第4-1表	保護費総額の推移及び扶助費別保護費（県計）	104
第4-2表	福祉事務所別保護費総額の推移	106
第4-3表	福祉事務所別生活扶助費の推移	108
第4-4表	福祉事務所別住宅扶助費の推移	110
第4-5表	福祉事務所別教育扶助費の推移	112
第4-6表	福祉事務所別介護扶助費の推移	114
第4-7表	福祉事務所別医療扶助費の推移	116

（2）令和5年度 生活保護費の状況

第4-8表	扶助費別生活保護費の状況（金額・構成比）	118
第4-9表	診療報酬額の状況	120
第4-10表	県費負担金総額の推移及び扶助費別県費負担金（10/10）	122
第4-11表	扶助費別県費負担金支出額の状況（10/10）	124

5 保護の開始・廃止

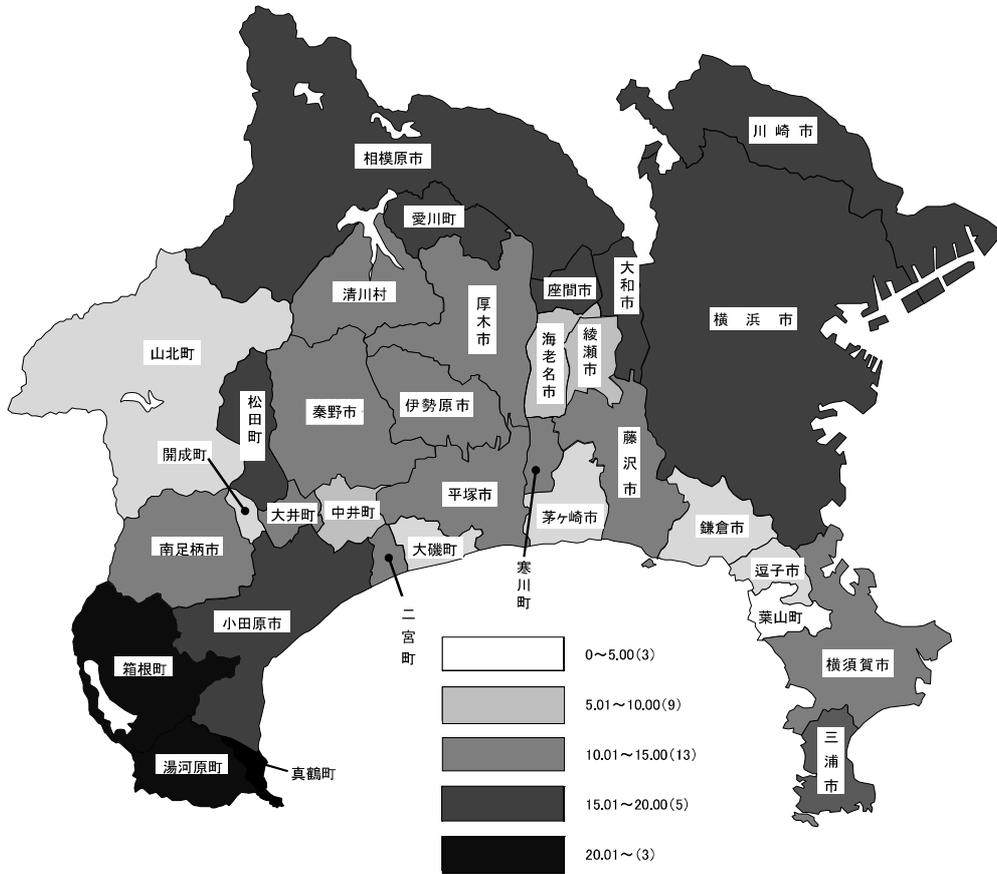
第5-1表	保護の申請・開始・廃止世帯件数の推移（県計）	129
第5-2表	保護申請・開始・廃止世帯件数の推移（福祉事務所別）	130
第5-3表	令和5年度保護の開始・廃止世帯件数の月別状況	132

IV 付表

1	級地指定の状況	137
2	無料低額宿泊所	137
3	県内福祉事務所・県内町村役場（生活保護相談窓口）一覧表	138
	（1）県内福祉事務所一覧表	
	（2）県内町村役場（生活保護相談窓口）一覧表	

I 令和5年度の概況

神奈川県保護率



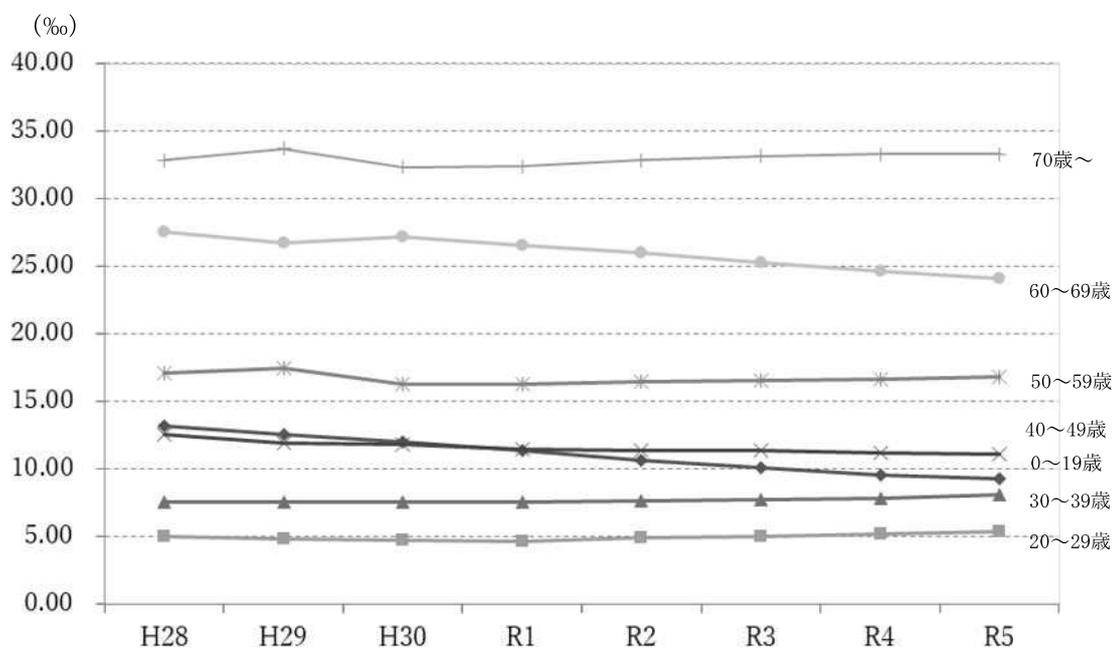
(令和6年3月時点)

市町村名	保護率(%)	市町村名	保護率(%)	市町村名	保護率(%)
1 湯河原町	32.55	14 厚木市	14.64	27 山北町	8.30
2 真鶴町	21.52	15 平塚市	14.59	28 開成町	8.14
3 箱根町	21.17	16 寒川町	14.58	29 大磯町	7.20
4 相模原市	19.64	17 藤沢市	13.09	30 逗子市	7.12
5 小田原市	19.03	18 大井町	12.89	31 鎌倉市	6.50
6 座間市	18.97	19 伊勢原市	12.74	32 中井町	5.72
7 横浜市	18.34	20 秦野市	12.50	33 葉山町	4.37
8 川崎市	18.10	21 清川村	11.78		
9 松田町	17.61	22 二宮町	11.23		
10 三浦市	17.15	23 南足柄市	10.98		
11 愛川町	16.59	24 綾瀬市	10.38		
12 大和市	15.45	25 茅ヶ崎市	9.38		
13 横須賀市	14.97	26 海老名市	8.52		

(被保護者調査)

年齢階層別保護率の推移

60歳代の保護率は24.14%、70歳以上の保護率は33.32%と、60歳以上の年齢層の保護率の高さが際立っている。



(単位: %)

年代	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
0～19	13.22	12.59	12.07	11.35	10.63	10.11	9.59	9.32
20～29	5.00	4.88	4.77	4.63	4.94	5.04	5.18	5.40
30～39	7.57	7.57	7.61	7.55	7.62	7.77	7.86	8.10
40～49	12.59	11.97	11.87	11.51	11.44	11.38	11.23	11.15
50～59	17.13	17.44	16.30	16.27	16.52	16.60	16.70	16.84
60～69	27.59	26.73	27.21	26.62	26.06	25.34	24.67	24.14
70～	32.86	33.73	32.39	32.40	32.88	33.17	33.33	33.32

(神奈川県年齢別人口統計調査 令和6年1月1日現在)

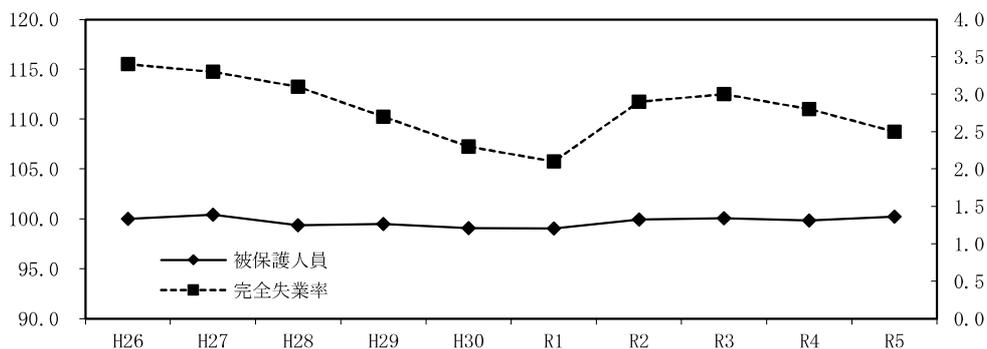
被保護者調査 (年次調査)

被保護人員と雇用指標の推移

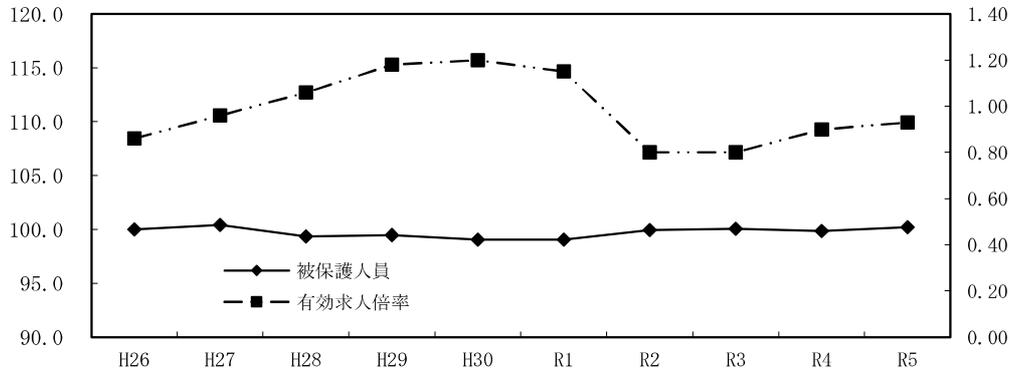
被保護人員の対前年度比は、リーマンショックの影響により平成21年度に大きく増加し、その後は緩やかな減少が続いていたが、令和2年度に新型コロナウイルス感染拡大の影響により微増に転じて以降、横ばいとなっている。完全失業率は同影響により、令和2年度以降増加傾向にあったが、4年度以降は減少に転じ、令和5年度も減少した。

一方、有効求人倍率は、平成21年度以降、増加し続けていたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により著しく減少、令和4年度から増加に転じている。

被保護人員対前年度比と完全失業率の推移



被保護人員対前年度比と有効求人倍率の推移



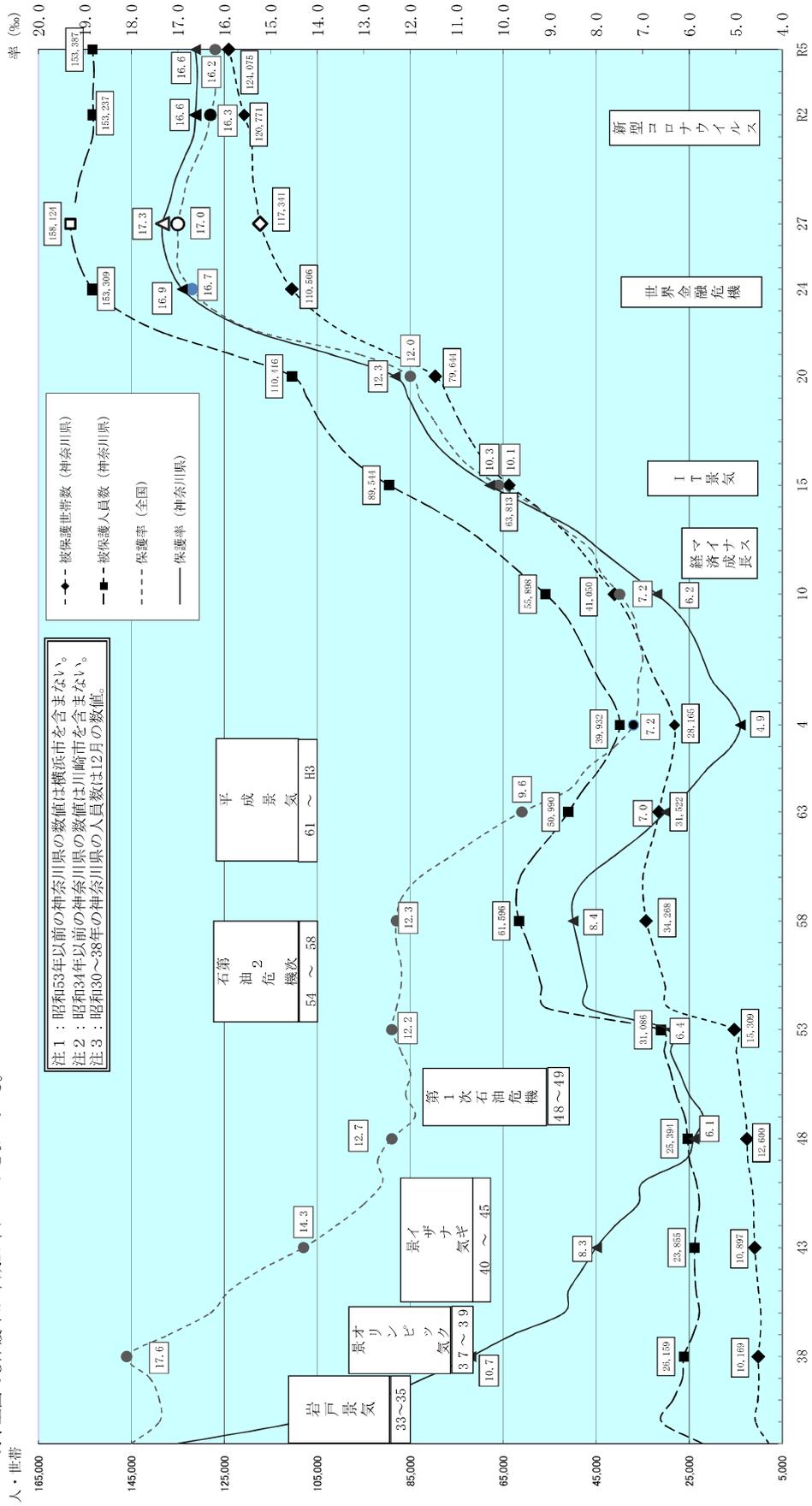
	被保護人員 (人)	対前年度比	完全失業者数 (千人)	完全失業率 (%)	有効求人倍率
26年度	157,456	-	165	3.4	0.86
27年度	158,124	100.4	158	3.3	0.96
28年度	157,094	99.3	155	3.1	1.06
29年度	156,279	99.5	137	2.7	1.18
30年度	154,818	99.1	119	2.3	1.20
元年度	153,355	99.1	110	2.1	1.15
2年度	153,237	99.9	148	2.9	0.80
3年度	153,312	100.0	155	3.0	0.80
4年度	153,058	99.8	146	2.8	0.90
5年度	153,387	100.2	135	2.5	0.93

被保護人員数 (年度平均)、完全失業者数・完全失業率：令和5年神奈川県労働力調査 (年平均)

有効求人倍率：神奈川県労働局 神奈川県労働市場月報 (年平均)

保護状況の推移

神奈川県の被保護世帯数、被保護人員、保護率は、平成景気の前後は一貫して下落していたが、**平成4年を底**として、以降は増加傾向が続いている。平成18年度及び19年度に経済雇用情勢は回復の兆しが見られたものの、世界規模の金融危機により**平成20年度後半から悪化傾向**となり被保護世帯人員が急増した。平成23年以降については各数値の伸びは鈍化したものの、被保護世帯、被保護人員、保護率ともに依然として高い水準で推移している。神奈川県では被保護人員、保護率は**平成27年**がピークとなり、被保護世帯数は平成27年以降も微増傾向にある。一方、全国でも保護率が平成27年にピークとなっている。



開始理由別世帯数の年次推移

開始の理由は、「貯金等の減少・喪失」が最も多く、次いで「傷病による保護」、「失業」の順となっている。

(単位：世帯)

	総数	傷病による保護				傷病以外による保護												
		総数	世帯主の傷病	世帯員の傷病	急迫保護で医療扶助単給	総数	要介護状態	働いていた者の死亡	働いていた者の離別等	失業	定年・自己都合	勤務先都合(解雇等)	高齢による収入の減少	事業不振・倒産	その他の働きによる収入の減少	社会保障給付金の減少・喪失	貯金等の減少・喪失	仕送りの減少・喪失
元年度	1,198	293	278	15	28	877	10	2	52	110	21	54	9	59	10	430	40	80
	100.0%	24.5%	23.2%	1.3%	2.3%	73.2%	0.8%	0.2%	4.3%	9.2%	1.8%	4.5%	0.8%	4.9%	0.8%	35.9%	3.3%	6.7%
2年度	1,361	284	275	9	37	1,040	12	2	55	96	45	67	9	87	11	533	45	78
	100.0%	20.9%	20.2%	0.7%	2.7%	76.4%	0.9%	0.1%	4.0%	7.1%	3.3%	4.9%	0.7%	6.4%	0.8%	39.2%	3.3%	5.7%
3年度	1,318	248	239	9	21	1,049	22	4	39	107	42	65	3	82	11	569	38	67
	100.0%	18.8%	18.1%	0.7%	1.6%	79.6%	1.7%	0.3%	3.0%	8.1%	3.2%	4.9%	0.2%	6.2%	0.8%	43.2%	2.9%	5.1%
4年度	1,406	245	231	14	18	1,143	17	1	59	129	32	74	9	91	20	591	31	89
	100.0%	17.4%	16.4%	1.0%	1.3%	81.3%	1.2%	0.1%	4.2%	9.2%	2.3%	5.3%	0.6%	6.5%	1.4%	42.0%	2.2%	6.3%
5年度	1,421	265	254	11	23	1,133	22	2	47	148	42	57	14	76	11	603	37	74
	100.0%	18.6%	17.9%	0.8%	1.6%	79.7%	1.5%	0.1%	3.3%	10.4%	3.0%	4.0%	1.0%	5.3%	0.8%	42.4%	2.6%	5.2%

※転入を除く
(被保護者調査(月次調査：各年9月))

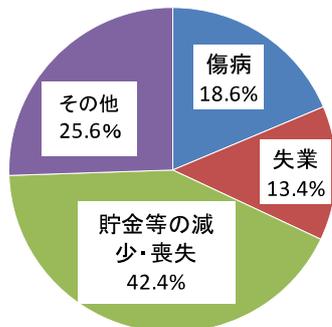
廃止理由別世帯数の年次推移

廃止の理由は、「死亡」が最も多く、次いで「働きによる収入の増加・取得」が多い。

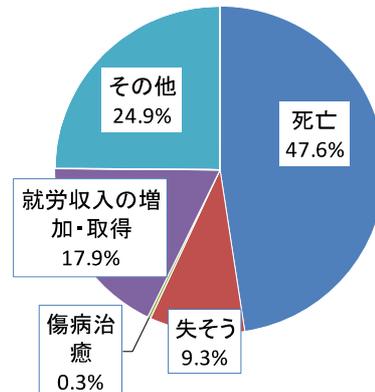
	総数	傷病治癒		死亡	失そう	働きによる収入の増加・取得	働き手の転入	社会保障給付金の増加	仕送りの増加	親類・縁者等の引取り	施設入所	医療費の他法負担	その他
		世帯主	世帯員										
元年度	1,000	3	0	394	125	207	4	48	10	38	14	8	149
	100.0%	0.3%	0.0%	39.4%	12.5%	20.7%	0.4%	4.8%	1.0%	3.8%	1.4%	0.8%	14.9%
2年度	1,087	5	0	442	138	176	2	33	11	46	25	7	202
	100.0%	0.5%	0.0%	40.7%	12.7%	16.2%	0.2%	3.0%	1.0%	4.2%	2.3%	0.6%	18.6%
3年度	1,155	5	0	517	107	210	3	50	5	44	18	3	193
	100.0%	0.4%	0.0%	44.8%	9.3%	18.2%	0.3%	4.3%	0.4%	3.8%	1.6%	0.3%	16.7%
4年度	1,194	3	1	571	113	218	3	33	9	42	20	4	177
	100.0%	0.3%	0.1%	47.8%	9.5%	18.3%	0.3%	2.8%	0.8%	3.5%	1.7%	0.3%	14.8%
5年度	1,194	4	0	568	111	214	0	36	7	34	20	1	199
	100.0%	0.3%	0.0%	47.6%	9.3%	17.9%	0.0%	3.0%	0.6%	2.8%	1.7%	0.1%	16.7%

※一時扶助及び転出を除く
(被保護者調査(月次調査：各年9月))

令和5年度「開始」理由別



令和5年度「廃止」理由別



世帯類型別開始世帯数

開始世帯の世帯類型は、その他世帯の割合が最も高く、次いで高齢者世帯、障害者世帯、傷病者世帯、母子世帯の順になっている。

(単位：世帯)

	総数	高齢者	母子	傷病者	障害者	その他
26年度	1,460	404	123	280	109	544
	100.0%	27.7%	8.4%	19.2%	7.5%	37.3%
27年度	1,340	410	102	234	97	497
	100.0%	30.6%	7.6%	17.5%	7.2%	37.1%
28年度	1,297	370	92	198	106	531
	100.0%	28.5%	7.1%	15.3%	8.2%	40.9%
29年度	1,275	426	98	175	101	475
	100.0%	33.4%	7.7%	13.7%	7.9%	37.3%
30年度	1,192	401	91	147	107	446
	100.0%	33.6%	7.6%	12.3%	9.0%	37.4%
元年度	1,198	402	81	142	101	472
	100.0%	33.6%	6.8%	11.9%	8.4%	39.4%
2年度	1,361	490	62	141	119	549
	100.0%	36.0%	4.6%	10.4%	8.7%	40.3%
3年度	1,318	456	51	132	137	542
	100.0%	34.6%	3.9%	10.0%	10.4%	41.1%
4年度	1,406	504	71	148	142	541
	100.0%	35.8%	5.0%	10.5%	10.1%	38.5%
5年度	1,421	503	69	142	147	560
	100.0%	35.4%	4.9%	10.0%	10.3%	39.4%

※転入を除く

(被保護者調査(月次調査：各年9月))

世帯類型別廃止世帯数

廃止世帯の世帯類型は、高齢者世帯の割合が最も高く、次いでその他世帯、障害者世帯、傷病者世帯、母子世帯の順になっている。

(単位：世帯)

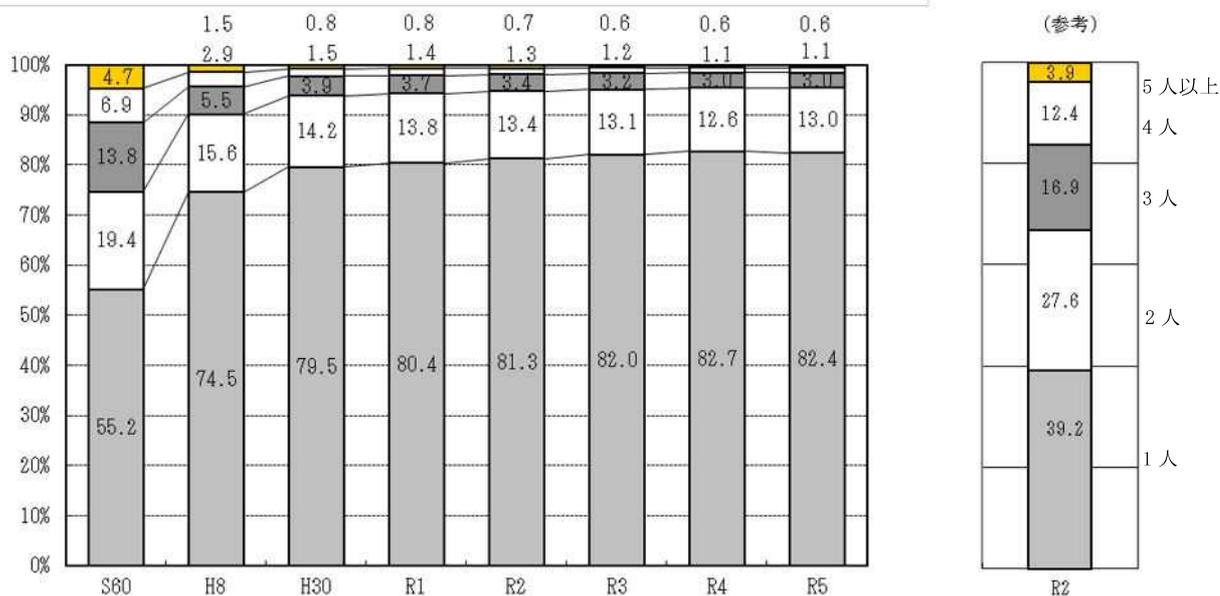
	総数	高齢者	母子	傷病者	障害者	その他
26年度	1,146	399	78	182	71	416
	100.0%	34.8%	6.8%	15.9%	6.2%	36.3%
27年度	1,078	400	56	152	81	389
	100.0%	37.1%	5.2%	14.1%	7.5%	36.1%
28年度	1,019	394	78	107	79	361
	100.0%	38.7%	7.7%	10.5%	7.8%	35.4%
29年度	1,105	473	62	117	86	367
	100.0%	42.8%	5.6%	10.6%	7.8%	33.2%
30年度	1,027	469	50	111	86	311
	100.0%	45.7%	4.9%	10.8%	8.4%	30.3%
元年度	1,000	459	66	88	77	310
	100.0%	45.9%	6.6%	8.8%	7.7%	31.0%
2年度	1,087	513	52	117	105	300
	100.0%	47.2%	4.8%	10.8%	9.7%	27.6%
3年度	1,155	600	35	98	101	321
	100.0%	51.9%	3.0%	8.5%	8.7%	27.8%
4年度	1,194	627	30	102	123	312
	100.0%	52.5%	2.5%	8.5%	10.3%	26.1%
5年度	1,194	654	33	77	98	332
	100.0%	54.8%	2.8%	6.4%	8.2%	27.8%

※一時扶助及び転出を除く

(被保護者調査(月次調査：各年9月))

世帯人員別世帯構成比の推移（神奈川県）

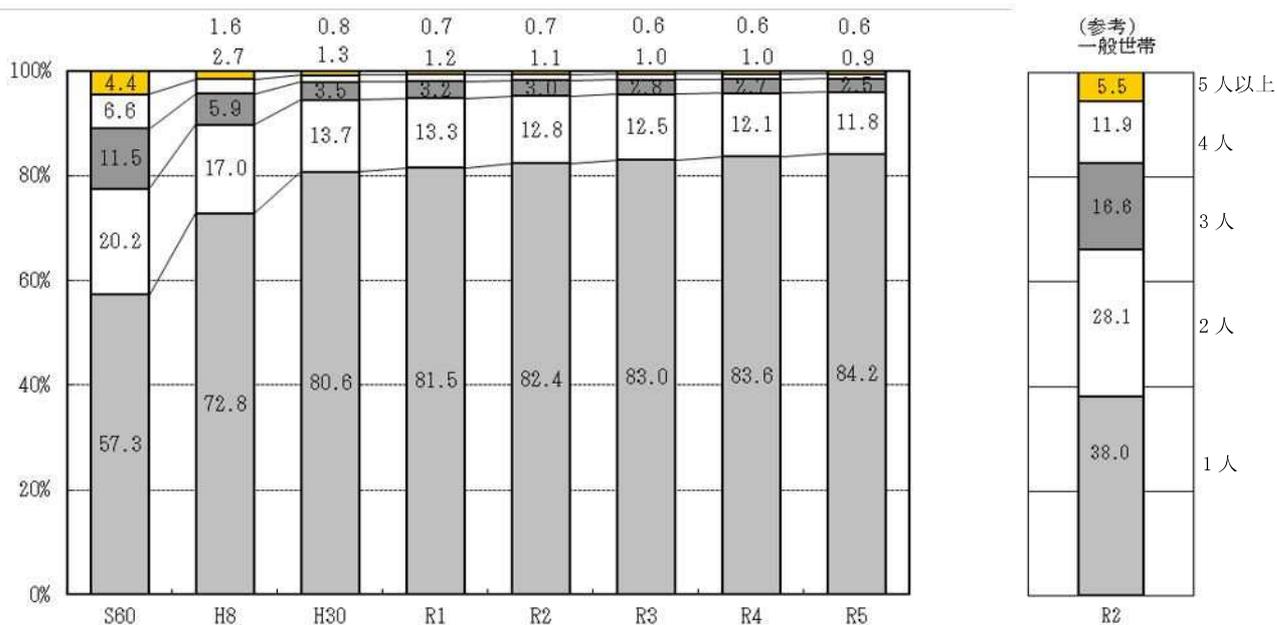
被保護世帯の世帯人員別世帯構成比は、単身世帯が82.4%と、一般世帯における構成比39.2%に比べ、2倍以上大きい。被保護世帯に占める単身世帯の割合は、毎年微増している。



※昭和60年度分には横浜市、川崎市は含まれていない。
(被保護者調査(年次調査))

(国勢調査より)

世帯人員別世帯構成比の推移（全国）



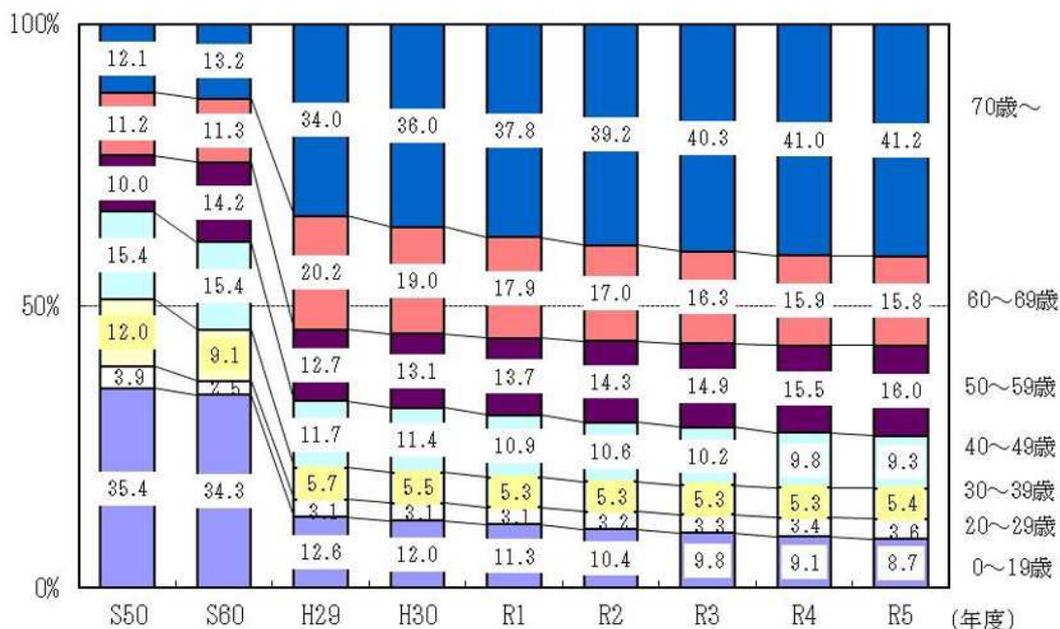
(被保護者調査(年次調査))

(国勢調査より)

年齢構成の推移（神奈川県）

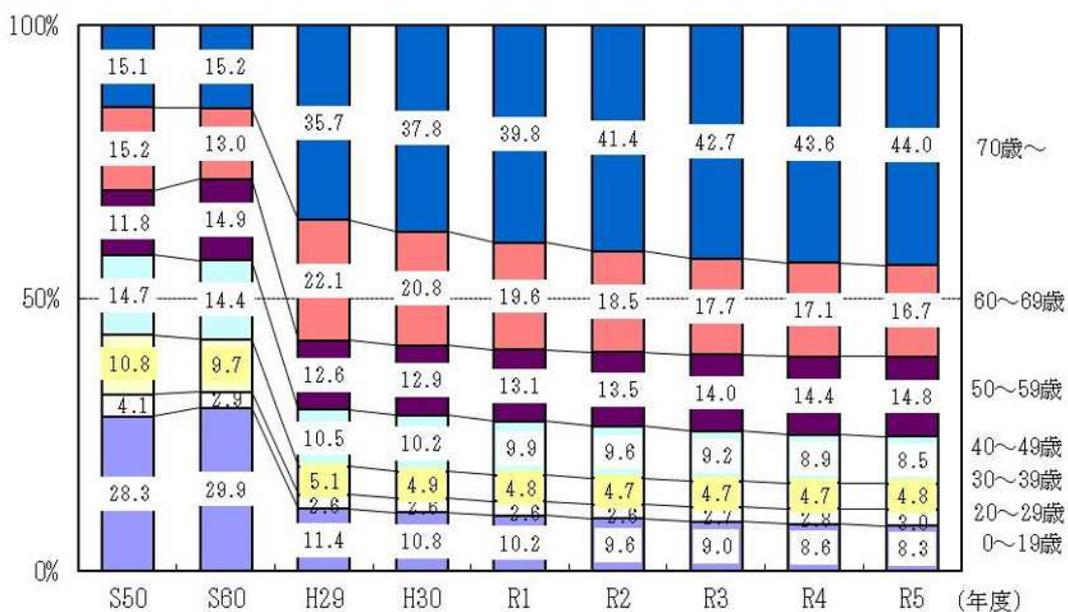
昭和50年から昭和60年は、40歳未満の被保護者が半数近くを占めていたが、近年は40歳以上の被保護者が80%以上を占めており、全国の年齢構成と同様の傾向となっている。

※昭和50年度及び昭和60年度分には横浜市、川崎市は含まれていない。



(被保護者調査 (年次調査))

年齢構成の推移（全国）



(被保護者調査 (年次調査))

被保護世帯の就労率の推移

生活保護制度では、働くことができる人は、その稼働できる能力を活用して働くことで自立を目指すことが求められる。

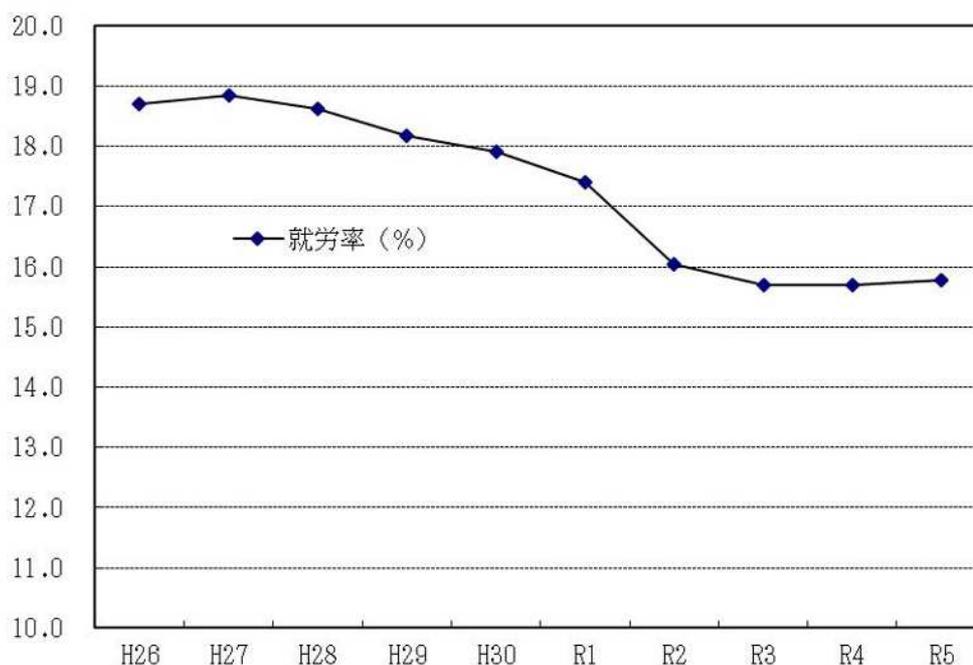
これまで、各福祉事務所では、保護からの早期自立を目指し、保護開始直後から自立に至るまで集中的かつ切れ目のない支援を行い被保護者の就労による自立を促進してきた。

また、社会保険料の負担など、保護廃止後の不安定な生活を支え、再度保護に至ることを防止するため「就労自立給付金」が創設され、さらに、平成27年4月から、福祉事務所が行ってきた「被保護者就労支援事業」が、法律上明確に位置づけられ、就労支援に関する相談、必要な情報提供及び助言を行うこととされた。

被保護世帯における就労率は、平成21年度から上昇していたが、平成27年度をピークとし、減少傾向となっている。令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による雇用情勢の悪化により著しく減少し、以降は横ばいとなっている。

被保護世帯の就労率の推移（神奈川県）

(%)



年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
就労率 (%)	18.7	18.9	18.6	18.2	17.9	17.4	16.0	15.7	15.7	15.8

※年度平均

(被保護者調査)

世帯類型別就労世帯数と就労率

就労率をもっとも高い世帯類型は母子世帯で48.9%、次いでその他の世帯が37.2%である。障害者世帯は22.4%、傷病者世帯は9.6%、高齢者世帯は4.9%である。

	高齢者世帯		母子世帯		障害者世帯	
	総数	就労世帯数及び 就労率	総数	就労世帯数及び 就労率	総数	就労世帯数及び 就労率
横浜市	28,622	1,577 (5.5%)	2,512	1,310 (52.1%)	9,307	336 (3.6%)
川崎市	12,573	638 (5.1%)	859	439 (51.1%)	3,142	249 (7.9%)
相模原市	5,136	199 (3.9%)	618	287 (46.4%)	1,487	118 (7.9%)
横須賀市	2,370	70 (3.0%)	168	67 (40.0%)	683	76 (11.1%)
平塚市	1,629	81 (5.0%)	118	64 (54.7%)	424	52 (12.2%)
鎌倉市	594	31 (5.2%)	19	11 (55.9%)	138	12 (8.8%)
藤沢市	2,177	80 (3.7%)	218	105 (48.4%)	627	73 (11.6%)
小田原市	1,514	56 (3.7%)	105	48 (45.9%)	340	36 (10.7%)
茅ヶ崎市	906	24 (2.6%)	89	31 (34.5%)	308	27 (8.7%)
逗子市	197	12 (6.0%)	10	1 (12.1%)	37	7 (20.0%)
三浦市	311	5 (1.6%)	17	4 (23.4%)	85	4 (4.1%)
秦野市	865	33 (3.8%)	47	16 (33.3%)	261	27 (10.2%)
厚木市	1,283	46 (3.6%)	108	38 (35.5%)	393	28 (7.2%)
大和市	1,665	98 (5.9%)	146	69 (47.4%)	437	60 (13.8%)
伊勢原市	516	18 (3.5%)	32	11 (35.2%)	174	24 (13.7%)
海老名市	512	13 (2.5%)	34	14 (40.3%)	140	19 (13.2%)
座間市	1,032	42 (4.1%)	73	30 (41.5%)	239	26 (10.9%)
南足柄市	210	1 (0.7%)	9	3 (34.6%)	47	6 (12.2%)
綾瀬市	388	14 (3.7%)	33	15 (44.3%)	98	3 (3.1%)
市計	62,500	3,039 (4.9%)	5,214	2,563 (49.2%)	18,366	4,099 (22.3%)
平塚保福	543	31 (5.7%)	37	15 (40.6%)	119	16 (13.8%)
鎌倉保福	73	6 (8.5%)	2	1 (45.5%)	19	1 (5.4%)
小田原保福	915	39 (4.3%)	40	14 (34.1%)	148	19 (12.6%)
厚木保福	297	10 (3.4%)	35	15 (42.0%)	57	11 (18.7%)
郡部計	1,828	87 (4.8%)	113	44 (38.8%)	342	94 (27.4%)
県計	64,343	3,122 (4.9%)	5,328	2,608 (48.9%)	18,746	4,200 (22.4%)

※ 四捨五入のため総数と内訳が一致しないことがある。

令和5年度平均

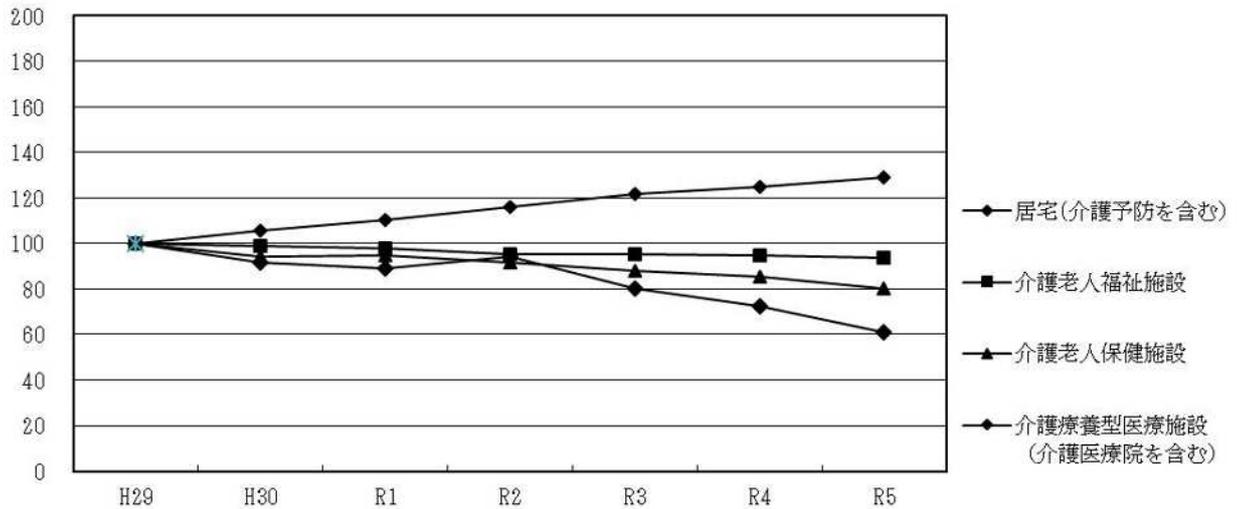
総数	傷病者世帯	総数	その他の世帯	
	就労世帯数及び 就労率		就労世帯数及び 就労率	
4,525	336 (7.4%)	10,795	4,241 (39.3%)	横浜市
2,685	249 (9.3%)	3,843	1,561 (40.6%)	川崎市
1,339	118 (8.8%)	2,589	872 (33.7%)	相模原市
617	76 (12.3%)	567	150 (26.4%)	横須賀市
290	49 (16.9%)	553	177 (32.0%)	平塚市
87	8 (9.3%)	129	50 (39.1%)	鎌倉市
723	77 (10.6%)	781	260 (33.3%)	藤沢市
281	30 (10.8%)	553	203 (36.7%)	小田原市
255	26 (10.2%)	234	84 (35.8%)	茅ヶ崎市
53	9 (17.4%)	29	10 (35.1%)	逗子市
66	4 (6.3%)	70	11 (16.2%)	三浦市
171	25 (14.5%)	231	78 (33.8%)	秦野市
283	25 (8.8%)	525	135 (25.7%)	厚木市
434	69 (15.9%)	331	121 (36.6%)	大和市
154	23 (14.7%)	131	42 (32.0%)	伊勢原市
158	22 (13.9%)	104	41 (39.8%)	海老名市
287	28 (9.6%)	384	126 (32.8%)	座間市
49	4 (7.6%)	37	8 (22.2%)	南足柄市
86	3 (3.8%)	85	22 (25.6%)	綾瀬市
12,544	1,180 (9.4%)	21,970	8,193 (37.3%)	市計
104	22 (21.2%)	144	57 (40.0%)	平塚保福
13	1 (5.7%)	12	2 (18.3%)	鎌倉保福
136	17 (12.5%)	204	69 (33.6%)	小田原保福
52	11 (21.2%)	73	21 (29.3%)	厚木保福
305	51 (16.6%)	433	150 (34.6%)	郡部計
12,843	1,235 (9.6%)	22,440	8,342 (37.2%)	県計

(被保護者調査(月次調査))

施設・居宅別介護扶助人員の推移

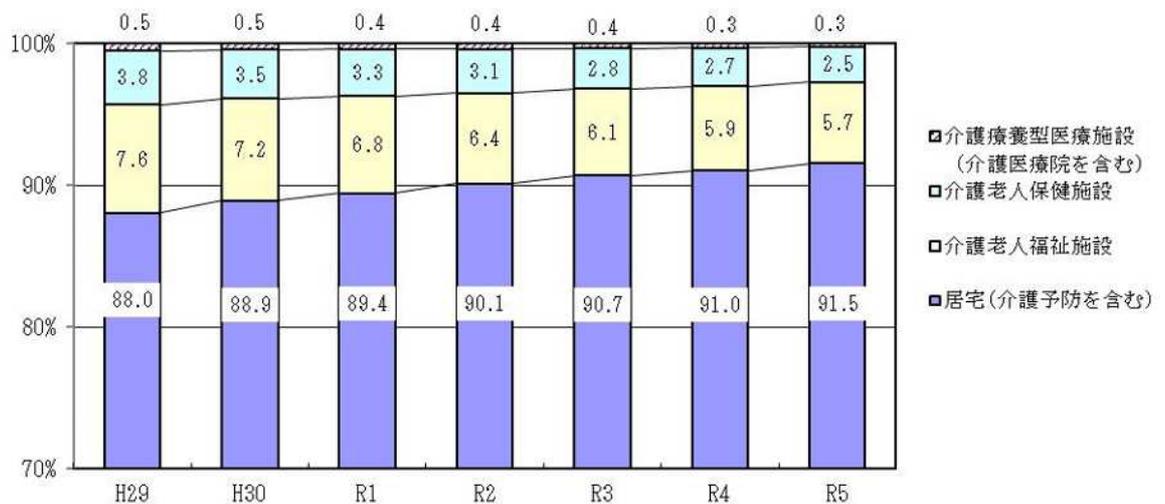
被保護者の高齢化に伴い、介護扶助人員数は増加している。介護扶助人員のうち居宅での介護扶助の占める割合は年々増加しており、令和5年度で91.5%となった。

表1 施設・居宅別介護扶助人員の伸び率の推移



※ 平成29年度の人員を100とする。

表2 施設・居宅別介護扶助人員構成比



年度別介護扶助人員数

(年度平均)

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
居宅	21,917	23,108	24,210	25,465	26,657	27,377	28,287
介護予防(再掲)	4,856	5,091	5,312	5,387	5,406	5,406	5,526
介護老人福祉施設	1,891	1,868	1,848	1,804	1,798	1,789	1,776
介護老人保健施設	950	898	898	870	837	814	764
介護療養型医療施設	131	120	116	123	105	95	80
介護医療院(再掲)	-	-	-	43	61	67	59
総数	24,894	25,997	27,075	28,266	29,404	30,082	30,917

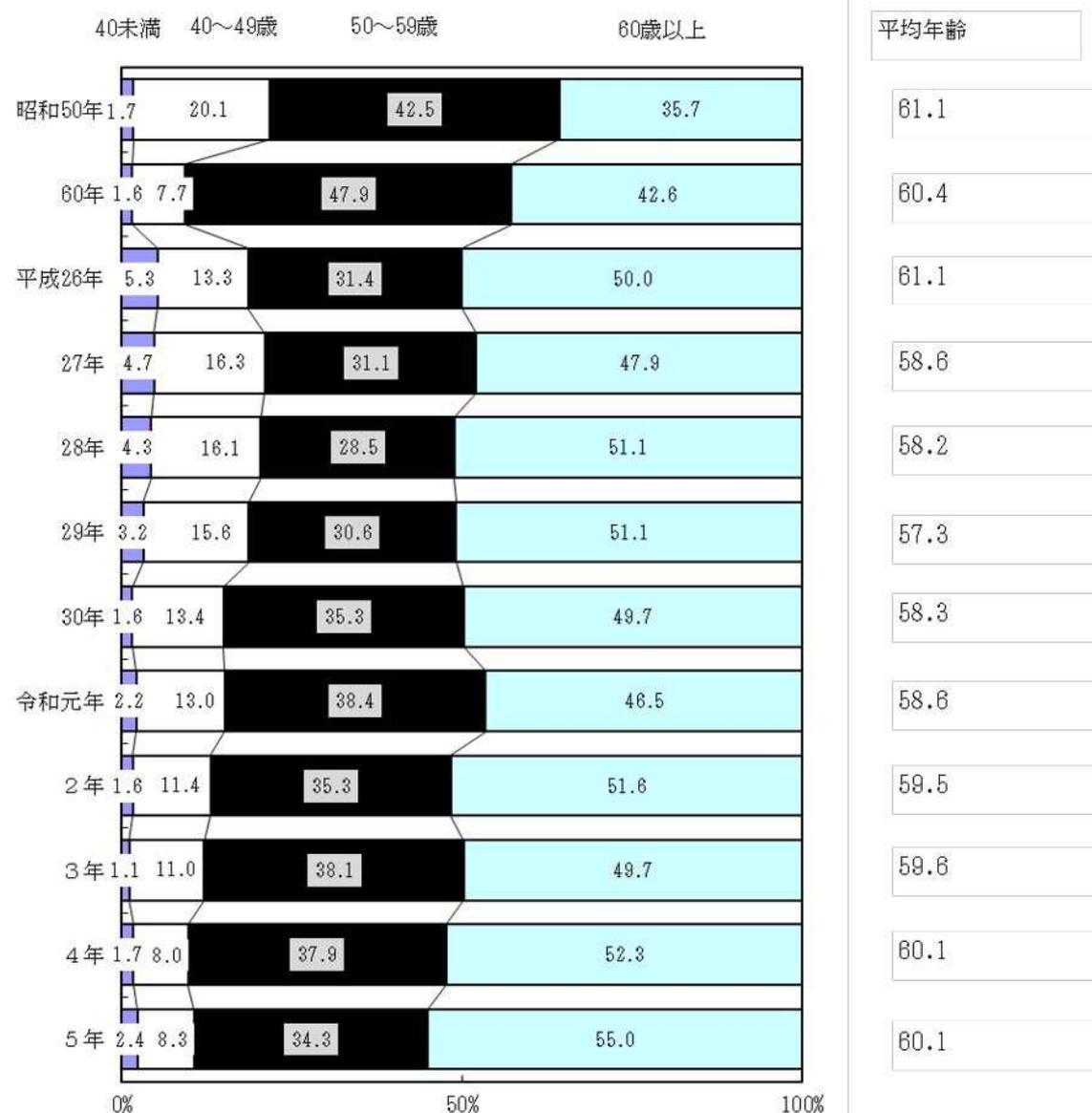
※ 四捨五入のため総数と内訳が一致しないことがある。
(被保護者調査)

保護施設

県所管の保護施設は3施設あり、その内訳は救護施設が1施設と医療保護施設が2施設である。

救護施設平塚ふじみ園について、利用者の在園期間は平均7.8年(令和6年3月31日時点)であり、年齢構成についてみると、60歳以上の利用者が50%以上を占めている。

救護施設（平塚ふじみ園）年齢別調べ



(救護施設 平塚ふじみ園「事業年報」より)

外国籍県民の保護状況について

「出入国管理及び難民認定法」別表第二の在留資格を有する者、特別永住者、難民認定を受けている者等の外国人に対して、生活保護法を準用し、一般国民に対する保護の法定受託の取扱いに準じて必要と認められる保護が行われている。

国籍別構成比は、韓国・朝鮮が最も大きく、フィリピン、中国又は台湾が続いている。世帯類型別構成比は、国によってばらつきがあるものの、神奈川県平均に比べて母子世帯の割合が大きい傾向にある。

外国籍被保護世帯国別構成比

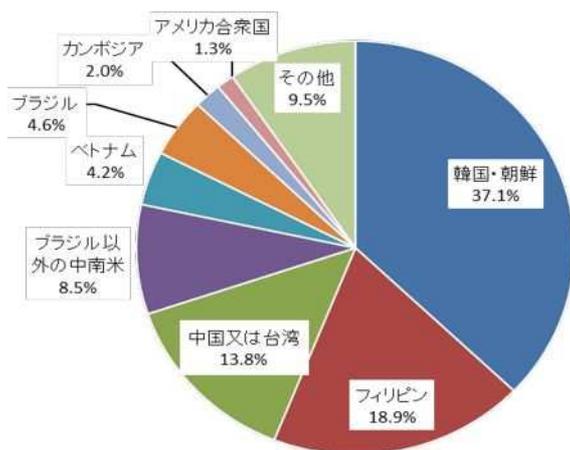
国名	構成比
韓国・朝鮮	37.1%
フィリピン	18.9%
中国又は台湾	13.8%
ブラジル以外の中南米	8.5%
ベトナム	4.2%
ブラジル	4.6%
カンボジア	2.0%
アメリカ合衆国	1.3%
その他	9.5%

外国籍被保護世帯世帯類型別構成比

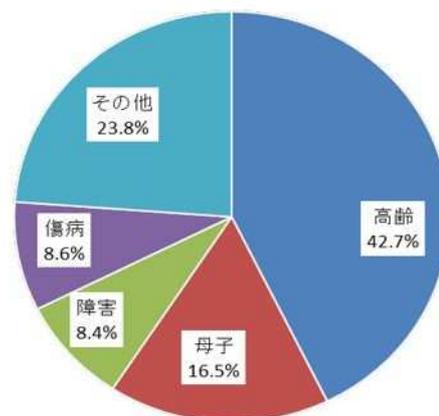
国名	高齢世帯	母子世帯	障害世帯	傷病世帯	その他世帯
韓国・朝鮮	68.4	1.8	10.1	7.1	12.6
フィリピン	8.0	45.3	5.1	8.0	33.7
中国又は台湾	51.5	7.9	6.8	8.7	25.1
ブラジル以外の中南米	34.3	19.8	7.6	9.7	28.6
ベトナム	37.7	19.8	5.6	9.3	27.8
ブラジル	29.9	15.8	10.7	12.4	31.1
カンボジア	47.4	12.8	6.4	7.7	25.6
アメリカ合衆国	32.0	2.0	20.0	16.0	30.0
その他	15.6	27.4	10.1	11.2	35.6
外国籍世帯平均	42.7	16.5	8.4	8.6	23.8
神奈川県平均 (外国籍も含む全世帯)	52.6	4.5	14.6	10.5	17.8

(被保護者調査(年次調査) 令和5年7月31日現在)、神奈川県平均(外国籍も含む全世帯)：被保護者調査(月次調査) (令和5年7月)

外国籍被保護世帯国別構成比



外国籍被保護世帯類型別構成比



外国籍被保護人員の推移

世帯主が外国籍の被保護世帯の被保護人員は平成14年度以降増加していたが、平成25年度をピークに減少傾向となっていた。令和2年度に新型コロナウイルスの影響で増加に転じたが、令和3年度には減少、令和4年度以降は横ばいとなっている。被保護人員総数に占める世帯主が外国籍の被保護世帯の人員の割合は、平成26年度は4.2%で令和5年度には4.0%となっている。

区分	26年度平均			27年度平均		28年度平均		29年度平均		30年度平均	
	実数	被保護人員総数	外国籍人員の割合	実数	指数	実数	指数	実数	指数	実数	指数
	人	人	%	人		人		人		人	
横浜市	2,964	70,931	4.2	2,982	100.6	2,974	100.3	2,993	101.0	2,982	100.6
川崎市	1,438	32,712	4.4	1,387	96.4	1,335	92.8	1,306	90.8	1,273	88.5
相模原市	664	13,895	4.8	679	102.3	661	99.5	665	100.1	644	96.9
横須賀市	180	5,408	3.3	164	91.2	153	85.0	157	87.4	148	82.6
平塚市	114	3,314	3.4	115	100.9	131	114.8	129	113.2	131	114.5
鎌倉市	13	846	1.5	13	101.3	12	93.0	13	97.5	11	85.4
藤沢市	117	5,579	2.1	122	104.0	133	113.8	138	118.4	135	115.4
小田原市	60	2,888	2.1	59	97.2	61	101.0	60	99.7	59	97.8
茅ヶ崎市	35	2,177	1.6	33	95.7	35	99.0	31	88.3	26	73.4
逗子市	18	395	4.6	16	88.9	15	81.9	11	62.5	8	45.4
三浦市	7	673	1.1	6	81.8	6	81.8	6	87.5	9	118.2
秦野市	59	1,771	3.3	58	97.5	46	77.2	42	71.4	42	71.7
厚木市	146	2,837	5.2	135	92.2	138	94.4	173	118.1	205	139.9
大和市	267	4,018	6.7	281	105.0	256	95.8	245	91.6	244	91.3
伊勢原市	37	1,143	3.2	25	68.5	50	136.3	49	135.4	39	108.0
海老名市	88	1,368	6.4	82	93.8	88	100.4	75	86.0	73	83.3
座間市	158	2,460	6.4	155	97.6	140	88.6	122	77.2	107	67.8
南足柄市	0	345	0.0	1	100.0	2	200.0	2	200.0	2	200.0
綾瀬市	134	1,127	11.8	111	83.1	104	77.8	106	79.1	96	71.9
市計	6,499	153,889	4.2	6,422	98.8	6,338	97.5	6,324	97.3	6,244	96.1
平塚保福 (茅ヶ崎支所を含む)	28	1,178	2.4	26	92.9	24	85.7	22	77.1	21	75.0
鎌倉保福	5	156	3.2	5	100.0	5	90.0	3	66.7	2	40.0
小田原保福 (足柄上センターを含む)	19	1,663	1.2	19	99.1	22	112.6	27	138.1	28	147.2
厚木保福	70	571	12.3	72	102.5	79	112.7	69	98.1	72	102.7
郡計	123	3,568	3.4	123	99.8	130	105.2	121	98.0	124	100.5
県計	6,622	157,456	4.2	6,545	98.8	6,467	97.7	6,445	97.3	6,368	96.2

(注) 1. 小数点以下を四捨五入しているため、総数と内訳が一致しないことがある。

2. 横浜市、川崎市、相模原市は、市内の福祉事務所の合計値。

(指数 平成26年度=100)

令和元年度平均		2年度平均		3年度平均		4年度平均		5年度平均				区分
実数	指数	実数	指数	実数	指数	実数	指数	実数	指数	被保護人員総数	外国籍人員の割合	
人		人		人		人		人		人	%	
2,908	98.1	2,950	99.5	2,916	98.4	2,895	97.7	2,942	99.2	68,987	4.3	横浜市
1,232	85.7	1,202	83.6	1,167	81.2	1,119	77.8	1,085	75.5	28,172	3.9	川崎市
582	87.6	582	87.7	571	86.1	571	86.0	564	85.0	14,176	4.0	相模原市
135	75.3	170	94.6	198	110.0	187	104.0	183	101.9	5,546	3.3	横須賀市
133	116.7	149	130.9	158	139.0	146	127.9	145	126.8	3,764	3.8	平塚市
10	73.2	12	94.9	14	108.9	15	117.8	17	126.8	1,116	1.5	鎌倉市
141	120.3	239	204.8	245	209.8	243	207.4	235	200.9	5,763	4.1	藤沢市
61	101.7	70	116.2	70	115.7	67	110.5	62	103.2	3,515	1.8	小田原市
23	64.6	17	48.8	14	39.5	13	36.1	11	32.8	2,229	0.5	茅ヶ崎市
4	23.1	6	30.6	8	43.1	8	44.4	8	44.4	399	2.0	逗子市
9	122.7	9	122.7	8	109.1	8	108.0	8	102.3	695	1.1	三浦市
42	71.8	41	69.7	37	62.9	38	64.7	40	67.3	1,999	2.0	秦野市
203	138.3	193	132.0	192	131.0	178	121.7	194	132.3	3,265	5.9	厚木市
227	84.9	213	79.8	225	84.2	218	81.6	227	84.9	3,729	6.1	大和市
38	103.0	42	115.1	43	118.9	45	122.1	43	118.5	1,276	3.4	伊勢原市
65	73.8	65	74.6	67	76.4	68	77.2	70	79.5	1,188	5.9	海老名市
94	59.0	94	59.6	87	54.9	89	56.4	98	61.6	2,495	3.9	座間市
2	200.0	3	300.0	2	200.0	4	400.0	5	500.0	431	1.1	南足柄市
88	65.8	80	59.9	74	55.2	72	53.6	64	47.9	842	7.6	綾瀬市
5,995	92.2	6,140	94.5	6,096	93.8	5,982	92.0	5,997	92.3	149,586	4.0	市計
21	73.5	18	65.8	18	63.1	21	74.1	21	75.6	1,231	1.7	平塚保福
2	40.0	2	45.0	3	60.0	3	60.0	2	45.0	140	1.6	鎌倉保福
24	122.9	28	145.9	32	163.6	35	181.4	30	156.3	1,746	1.7	小田原保福
94	133.0	109	154.1	123	174.4	120	170.2	114	161.5	684	16.6	厚木保福
140	113.7	157	127.8	175	142.2	179	145.0	167	135.9	3,801	4.4	郡計
6,135	92.6	6,297	95.1	6,271	94.7	6,161	93.0	6,164	93.1	153,387	4.0	県計

(被保護者調査(月次調査))

